

三菱食品(7451)

2025年4月7日

執筆担当者：QUICK 企業価値研究所 前田俊明、小勝智恵

○会社概要

三菱商事系列の総合食品卸大手

三菱商事系列の総合食品卸の大手。日本アクセス（非上場）や国分グループ本社（同）と大手3社の一角をなす。同社は食品の主要カテゴリーである、加工食品、低温食品（冷凍食品、チルド食品など）、酒類、菓子で業界トップクラスの販売額を持つ。

仕入れ先は国内の食品メーカーを中心に約6500社。販売先はスーパーマーケット、コンビニエンスストア、ドラッグストア、ディスカウントストア、外食業、ネット通販、百貨店など約3000社、約16万店舗。広範な仕入れネットワークと幅広い販売先を有し、日本の食品流通を支える。日本全国に展開する「フルエリア」、生鮮3品を除くすべての食品カテゴリーを扱い多様な商品を提供する「フルカテゴリー」、あらゆる業態の顧客を網羅する「フルチャネル」を強みとする。また、三菱商事グループの一員として、海外ネットワークも活用しながら積極的に事業を展開する。

» 売上構成（24/3期連結、外部顧客への売上高）

缶詰・調味料類 12%、麺・乾物類 7%、嗜好品・飲料類 11%、菓子類 14%、冷凍食品・チルド類 24%、ビール類 12%、その他酒類 10%、その他 9%。

» ビジネスモデル、事業戦略等

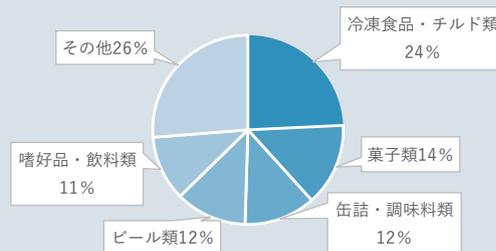
同社グループは、24年度（25/3期）からの新たな経営計画として、30年度（31/3期）までの「MS Vision 2030」を策定し、推進中。同社グループはこれまで3カ年～5カ年の中期経営計画を策定していたが、先行きが極めて不透明で変化が激しい時代に合わせて、これまでの短期スパンでの緻密な積み上げ方式での計画策定を取り止め、「2030年頃の在りたい姿」を起点にして設定したチャレンジングな目標からバックキャスト型の成長戦略を組み立てる方法へと経営の在り方をあらためた。「MS Vision 2030」では、100年の歴史を持つ卸業に、デジタルを活用したマーケティング、海外などでの新規需要獲得、人財育成を加えることで、計画最終年の30年度に、経常利益 500 億円（当期純利益：350 億円）、配当性向 40%以上、ROE10%以上を維持することを目指している。

株価・指標

（表示単位未満四捨五入）

株価(25/4/4 終値)	4,800.0 円
年初来高値(25/3/27)	5,130.0 円
年初来安値(25/1/14)	4,645.0 円
連結 PER(25/3 期会社予想)	9.13 倍
連結 PBR(最新実績)	0.98 倍
基準 BPS	4,913.27 円
予想配当利回り(25/3 期会社予想)	3.85 %
1株当たり年間予想配当金	185 円
普通株発行済株式数	43,537 千株
普通株時価総額	2,090 億円

売上構成



株価チャート



◇本資料は会社側の資料・見解および事実報道等を要約したものであり、執筆担当者自身の分析・評価および特定の見解を表明したものではありません。
◇本ページの図表の個別注記以外の説明および出所は、後掲の「データの説明」にまとめて記載しております。

※本資料のご利用に際して重要な事項を最終ページに記載しておりますので、必ずご確認下さい。

○業績動向

3Q 累計は卸売事業を中心に全般的に取引が伸長

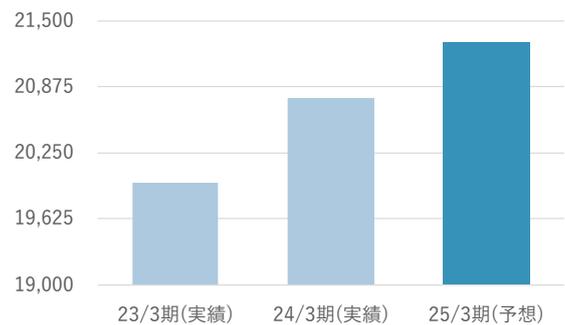
▶実績：3Q 累計は2%増収、2%営業増益

25/3 期 3Q 累計の連結業績は売上高が前年同期比 2%増の 1 兆 6204 億円、営業利益が同 2%増の 246 億円となった。コンビニエンスストアやディスカウントストアとの取引が堅調だった卸売事業を中心に全般的に取引が伸びたほか、採算管理の強化などが奏功した。海外の関連会社での一過性の損失計上により、経常利益は同 1%増の 258 億円。投資有価証券売却益（特別利益）が減少したことから、純利益は同 3%減の 178 億円だった。

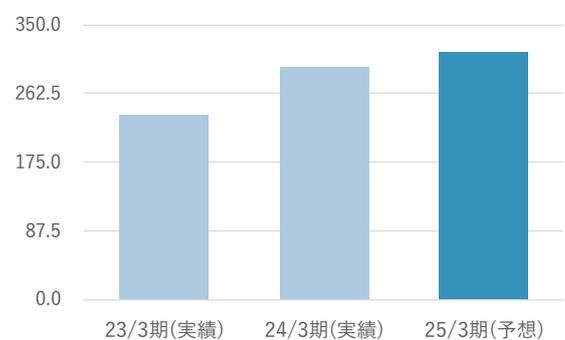
▶業績見通し：通期は 2%増収、7%営業増益を計画。4 期連続で最高益を見込む

25/3 期通期の連結業績について会社側は、売上高 2 兆 1300 億円（前期比 2%増）、営業利益 315 億円（同 7%増）、経常利益 330 億円（同 5%増）を計画。期初公表の計画値を据え置いた。4 期連続で最高益を見込む。「加工食品」「低温食品」「菓子」については、インバウンドを含む人流の拡大や単価上昇の影響などにより増収・増益を予想。「酒類」については、大口取引の減少などにより若干の減収・減益を見込む。

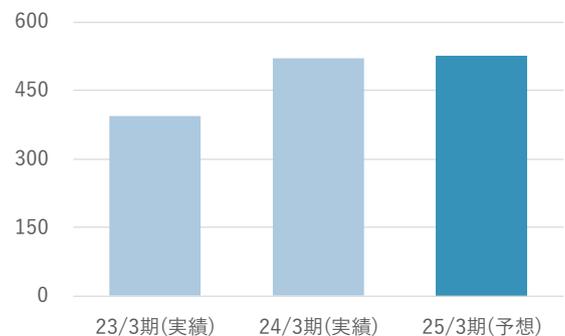
売上高(億円)



営業利益(億円)



EPS(円)



(出所) 会社資料、QUICK Workstation で当研究所作成

業績データ 会計基準：日本基準

(%は前期比増減率)

決算期	売上高(百万円)		営業利益(百万円)		経常利益(百万円)		純利益(百万円)		EPS(円)
連 23/3 期(実績)	1,996,780	2.1%	23,433	23.1%	25,199	23.7%	17,126	22.8%	393.93
連 24/3 期(実績)	2,076,381	4.0%	29,528	26.0%	31,407	24.6%	22,582	31.9%	519.89
連 25/3 期(予想)	2,130,000	2.1%	31,500	6.7%	33,000	5.1%	22,800	1.0%	525.65

注：予想は会社予想。ただし、予想 EPS は会社予想純利益をベースに当研究所で算出している

○沿革、企業分析レーダーチャート

同社は2012年4月に三菱商事系の食品卸4社(菱食、明治屋商事、サンエス、フードサービスネットワーク)が経営統合して誕生した。起源は1925(大正14)年に設立された北洋商會にまで遡る。79年には、三菱商事系列下にあった野田喜商事、新菱商事等と合併し、菱食に商号を変更。加工食品卸売企業として、全国展開を本格化した。2011年に酒類に強みを持つ明治屋商事、菓子専門のサンエス、低温物流に強みを持ちローソン向け物流事業を手掛けていたフードサービスネットワークとの経営統合を発表。翌12年に経営統合が完了し、フルエリア、フルカテゴリー化が完成した。



(出所) QUICK スコア

<データの説明>

- ・株価高安値：表示期間中の株式分割等の影響は調整済み。市場変更があった場合には市場変更後の高安値を表示
- ・PER(予想)・PBR(実績)：PERは株価収益率、PBRは株価純資産倍率の略。PER(予想) = 株価 ÷ EPS(予想)。PBR(実績) = 株価 ÷ BPS(実績)。“-”(ハイフン)の表示はEPS・BPSがゼロもしくはマイナスの場合、EPS・BPSが非常に少額でPER200倍・PBR20倍を上回る場合、EPSの予想値がない場合、変則決算のためPER(予想)の算出が不適当な場合など
- ・EPS(予想)・BPS(実績)：EPSは予想1株当たり利益の略で、普通株主に帰属しない配当を控除した予想純利益を用いて算出。“-”(ハイフン)は利益予想がない場合。この算出に用いる株式数はQUICKが日々算出する直近の普通株発行済株式数(自己株式除く)を使用。BPSは直近実績の1株当たり純資産の略で、QUICKが日々算出する1株当たり純資産を使用。株式分割等の影響は遡及修正している
- ・配当利回り：1株当たり年間予想配当金 ÷ 株価。“-”(ハイフン)は配当金予想がない場合、変則決算の場合
- ・年間予想配当金：株式分割等の権利落ちがあった場合には遡及修正した1株当たり配当金を表示。“-”(ハイフン)は会社予想がない場合、変則決算のため年間配当金としての表示が不適当な場合
- ・普通株発行済株式数：QUICKが日々算出する直近の普通株発行済株式数(自己株式含む)を表示
- ・普通株時価総額：株価 × 上記の普通株発行済株式数
- ・株価チャート：表示期間中の株式分割等の影響は遡及修正済み。また、市場変更があった場合は新旧両市場の株価を連続的に描画している
- ・業績データ：会計基準の変更などに伴う過年度決算数値の遡及修正は会社が開示している範囲内で反映している。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。米国会計基準、国際会計基準において非継続事業が発生した場合は、原則として純利益を除き継続事業ベースの数値を表示
- ・企業分析レーダーチャートは、QUICKスコア(※)より以下の5項目を抽出。規模(企業規模の大きさを表し、スコア値が高い銘柄ほど企業規模が大きい。構成要素：時価総額、売上高、総資産)、流動性(流動性すなわち売買のしやすさを表し、スコア値が高いほど流動性が高い。同：平均売買代金[25日]、売買回転率)、成長(企業の過去および将来における売上や利益、資産の成長性を表し、スコア値が高いほど成長性が高い。同：売上高成長率[3期平均]、経常利益成長率[3期平均]、総資産成長率[3期平均]、予想売上高伸び率[今期・日経予想]、予想経常利益伸び率[今期・日経予想])、収益性(企業の収益性や利益率を表し、スコア値が高いほど収益性が高い。同：ROE[自己資本利益率]、ROA[総資産利益率]、売上高経常利益率)、安全性(企業の財務的な安定性を表し、スコア値が高いほど安全性が高い。なお、銀行など金融事業を営む企業は、事業の特性上、自己資本比率が小さく、安全性スコアも低くなる傾向にある。同：自己資本比率)を表示。

(※) QUICKスコア：国内上場全銘柄を対象に各スコアの構成要素の値を順位付け後、順位(グループ)を点数化したもの。点数は最上位グループを10とし、以降降順に付与。各項目に複数の構成要素が含まれる場合は、その全構成要素のスコア平均値を採用。

- ・売上構成はセグメント等で調整されることがあり、合計が100%とならないことがあります。
- ・出所：株価・チャート等はQUICKのデータベース。業績データ・予想配当金等は決算短信、有価証券報告書、その他会社開示資料

株式会社QUICKからのお知らせ

本資料は、本資料の対象会社、株式会社QUICKおよび野村インベスター・リレーションズ株式会社の3社間の契約に基づき、株式会社QUICKが作成したものです。

本資料の各ページに注記している通り、株式会社QUICKは、本資料の作成に当たり対象会社からスポンサー料を受領しているため、本資料の執筆者は対象会社から独立した立場にありません。

本資料の執筆者は、対象会社の公表済み事実・情報、並びに一般に入手可能な情報の範囲で、正確性・客観性を重視して本資料を作成しております。

なお、株式会社QUICKは本資料の正確性・客観性を確保する態勢を整備し、対象会社との契約においては、対象会社は事実誤認による記載についてのみ訂正を要求できるよう定めております。

免責事項

- ・本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、損失が生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- ・本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて株式会社QUICKの一部門であるQUICK企業価値研究所が作成したものです。同研究所は、同研究所が基にした情報およびそれに基づく同研究所の要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更される可能性があります。
- ・本資料を参考に投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、株式会社QUICKは、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。
- ・本資料に関する著作権を含む一切の権利は、株式会社QUICKまたは情報源に帰属しており、理由の如何を問わず無断での複製、転載、転送、改ざんおよび第三者への再配布等を一切禁止します。

野村インベスター・リレーションズ株式会社からのお知らせ

本資料は、株式会社QUICK、野村證券株式会社、野村インベスター・リレーションズ株式会社が共同で企画し、株式会社QUICKが作成、野村インベスター・リレーションズ株式会社が配信をしています。よって、本資料は、当社が正確かつ完全であることを保証するものではありません。使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は、株式等についての参考情報の提供を唯一の目的としております。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断でおこなってください。なお、本資料は金融商品取引法に基づく開示資料や外国証券情報ではありません。本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願いいたします。